



DWSグループは昨年、注力すべき戦略とビジョンを示した、7つの重要戦略(「6+1ストラテジック・プライオリティ」)を発表しました。その中でも、ESGについてはお客さまおよび社会からのニーズが強く、特に強力に推進すべき戦略であると考えています。DWSグループCEOであるアソカ・ヴァーマンは、ESGに関する取り組みについて、世界中のお客さまに向けて以下のようにメッセージを発信しています。

行動の時は来た

2015年の気候変動に関するパリ協定への署名は巨大な地震のような出来事でした。それ以来、気候変動への対策という急務は無視できないものになりました。規制の圧力は引き続き強まっており、今後はさらに欧州の資産運用業界もその影響を受けることになるでしょう。もはや一刻の猶予もありません。

同協定では、2030年までに産業革命以前の水準と比べた世界の平均気温上昇を2°C未満に抑えることを195カ国が合意しました。野心的な目標ではありますが、極めて重要な目標であり、一般にもそう認識されています。

資産運用者は既に、世界の気温上昇が企業の収益性にどのような影響を与えるかを目の当たりにしており、今後、その影響はさらに明らかになるでしょう。お客さまの資産の受託者として、また、責任ある企業として、我々はこのような動向に注目しています。しかし、気候に対する懸念は規制の大幅な変更を促す要因の一つに過ぎません。

欧州委員会の持続可能な金融に関する行動計画は、投資判断にESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を取り入れることの重要性を全面的に肯定する経済システムを実現しようという野心的な試みであり、資本の流れ、リスク管理、透明性に対するアプローチを変革させるものです。早ければ2020年中に、個人投資家は、新しい規制に基づき、自己の資金を投資する際にESG基準を考慮したいかを尋ねられることとなります。つまり、責任投資またはサステナブル投資を追求する上で、環境に対する配慮を超えて、ESGの全要素を考慮すること、かつ可能な限り迅速に取り組むことが必要なのです。

喜ばしいのは、ESGが投資リターンにマイナス効果を与えるとの長年の通説が、様々な実証結果により覆されつつあることです。

今後、このDWS Reportにおいても、折に触れESGに関するトピックを取り上げていく予定です。ESGに対する皆さまのご理解を深める一助となれば幸いです。



アソカ・ヴァーマン
 最高経営責任者(CEO)兼
 取締役会執行委員長
 DWSグループ

我々の独自調査は競合他社からも広く認知されており、そのような古い見方を修正するのに決定的な役割を果たしてきました。今日では、世界の投資家はESGがリスク・リターン観点からも機能することを理解しつつあります。

DWSが責任投資の分野に踏み出したのは20年以上前のことです。当時、DWSは企業の年次株主総会に積極的に参加し始めたほか、画期的な取り組みとして、最初のマイクロ・ファイナンス・ファンドを立ち上げました。その後も、社内規定の策定やトレーニングを通じて責任投資のアプローチを確立するとともに、関連各種データの管理を通じて取り組んできました。2008年には国連が提唱した責任投資原則(PRI)に署名しました。今日では、アクティブ、パッシブ、オルタナティブ、すべての投資セグメントにおいて、責任投資に関する商品・ソリューションと専門性を有しています。

その中には、DWS独自のESGデータベースであるESGエンジンがあり、総合的なESGツールとして広く認知されています。

DWSは、お客さまのパートナー、また、よき相談相手として、急速に変化するESGを取り巻く環境が生み出す課題と、投資機会について、解かりやすい情報提供を心がけています。また、皆さま一人ひとりに最善となる責任投資を追求するお手伝いをさせていただきたいと思えます。お伝えしたいことは明確です。今が行動の時なのです。ESGの長期的な取り組みにおいて、お客さまと共に一段の高みを目指すことを楽しみにしております。 ———— アソカ・ヴァーマン

DWSの見通し

		2020年(予測)		2021年(予測)	見通し
GDP成長率 (対前年比)	世界	3.0%		-	
	米国	1.6%	➔	1.6%	横ばい傾向
	ユーロ圏	0.9%	↗	1.1%	上昇の可能性
		現在値	2021年3月(予測)	短期的見通し	長期的見通し
株式	米国(S&P500種株価指数)	2,954	3,500		
	欧州(ストックス・ヨーロッパ600指数)	376	435		
債券	米国国債(10年物)	1.15%	1.60%		
	ドイツ国債(10年物)	-0.61%	-0.35%		
為替	米ドル(対 日本円)	108	105		
	ユーロ(対 米ドル)	1.10	1.15		

出所: GDP成長率: ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、DWSインベストメントGmbH、2020年2月時点(予測は2020年2月20日時点)

株式、債券、為替: ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、DWSインベストメントGmbH、2020年3月3日時点

凡例: 短期的見通しは1~3か月、長期的見通しは2021年3月までの収益可能性を示しています。

: 収益がプラスになる可能性、: 収益機会と損失リスクはいずれも限定的、: 収益がマイナスになる可能性

REITのトータルリターン (過去平均は年率リターン)

	1Q2019	2Q2019	3Q2019	4Q2019	年初来	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	15.5%	0.4%	7.3%	-1.3%	-6.5%	2.6%	3.2%	9.6%
欧州	13.5%	-4.2%	8.6%	8.9%	-5.7%	7.2%	3.0%	10.1%
アジア太平洋	18.2%	0.3%	-9.0%	10.4%	-10.0%	7.9%	5.6%	-
日本	8.5%	2.4%	13.3%	-0.7%	-5.3%	7.1%	-	-

出所: ブルームバーグのデータをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2020年2月28日時点

FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD(米国)、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR(欧州)、

FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USD(アジア太平洋)、東証REIT指数(税引後配当込み)(日本)

実物不動産投資のトータルリターン* (年率、レバレッジ前)

*ビルごとの鑑定評価額や賃料収益を基に集計される不動産のリターン。キャピタルリターン(値上り益)とインカムリターン(賃料利回り)を合計したもの。

	3Q2018	4Q2018	1Q2019	2Q2019	3Q2019	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	6.7%	6.7%	6.8%	6.5%	6.2%	6.8%	8.6%	9.8%
欧州	10.9%	9.7%	9.6%	8.8%	8.4%	9.2%	9.7%	8.0%
アジア太平洋	10.3%	9.5%	8.7%	8.0%	7.6%	9.7%	10.2%	9.9%
日本	6.4%	6.7%	6.7%	6.6%	6.5%	6.6%	7.3%	5.2%

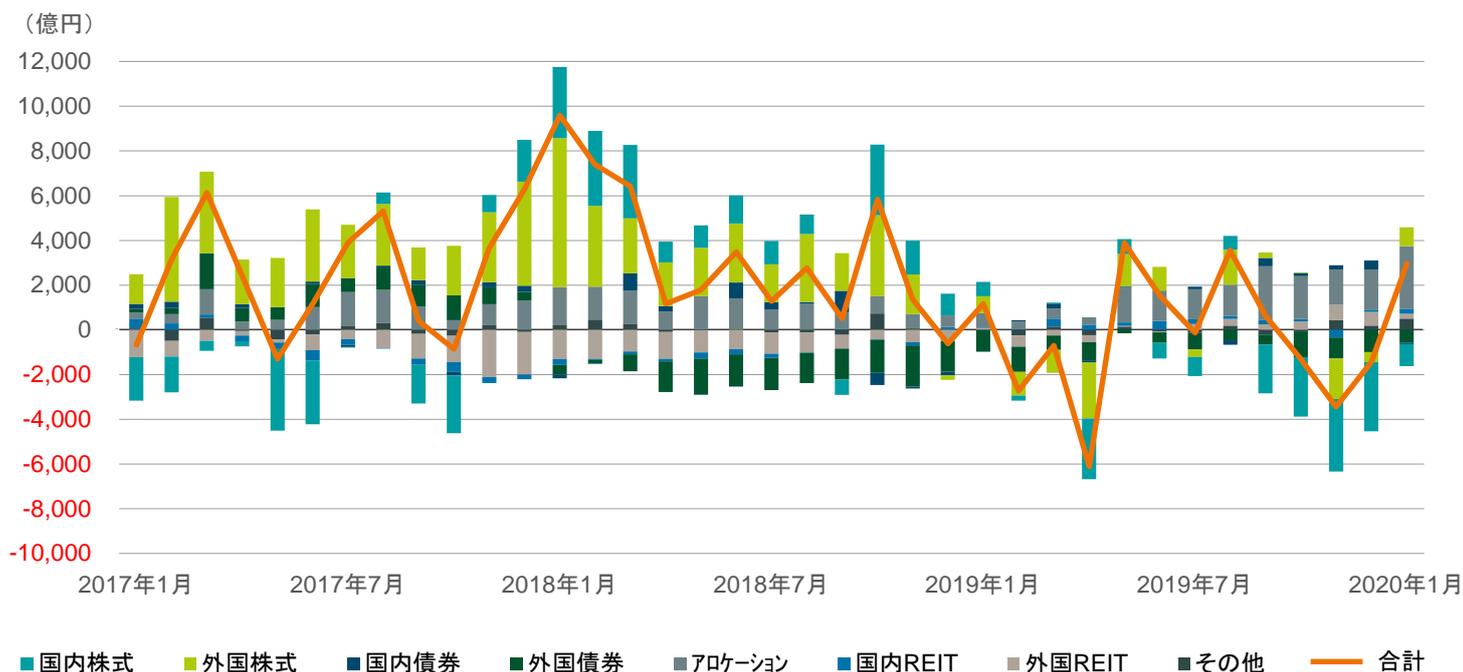
注: リターンは現地通貨ベース(アジア太平洋は米ドルベース)

出所: NCREIF Property Index(米国)、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index(欧州)、MSCI Global Property Fund Index(アジア太平洋)、

ARES Japan Property Index(日本)の資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2020年2月時点

データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

国内公募・追加型株式投信(除くETF)の投資対象別純設定額の推移 (2017年1月~2020年1月、月次)



出所: イボットソン・アソシエイツのデータを用いてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。※償還済みファンド含むデータは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点であり、投資信託ビジネス・機関投資家向け運用ソリューションの提供における長年の経験、ノウハウおよび実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

【ご留意事項】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報および見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。市場や経済に関するデータや過去の運用実績は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。投資にはリスクが伴います。価格変動等により、当初投資元本を割り込むことがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。当資料に関する著作権はすべてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社に属しますので、当社に無断で資料の複製、転用等を行うことはできません。

【当資料で使用している指数等に関する留意事項】

●S&P500種株価指数は、S&P Dow Jones Indices LLCが算出する指数です。●ストックス・ヨーロッパ600指数は、STOXX Limitedが算出する指数です。●“FTSE®”は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。“NAREIT®”は、National Association of Real Estate Investment Trusts (NAREIT=全米不動産投資信託協会)の登録商標です。“EPRA®”は、European Public Real Estate Association (EPRA=欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR、FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USDは、FTSEによって算出されています。FTSE、NAREIT並びにEPRAはいずれも、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性はなく、何らその責任を負うものではありません。●東証REIT指数(税引後配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、基準日(=2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と配当の受け取りを合わせた投資成果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用等、東証REIT指数に関する権利は東証が所有しています。●NCREIF Property Indexは、National Council of Real Estate Investment Fiduciaries (NCREIF=米国不動産投資受託者協会)が算出する指数です。●MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index、MSCI Global Property Fund Indexは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。●ARES Japan Property Indexは、The Association for Retail Estate Securitization (ARES=一般社団法人不動産証券化協会)が算出する指数です。